

中部国際空港(株)

<https://www.centrair.jp/corporate/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、中部国際空港の基本施設(滑走路、エプロン等)、航空保安施設等の設置及び管理を行うものである。
(参考)財政投融資対象外の主な事業としては、中部国際空港の機能利便施設(航空旅客・貨物取扱施設、事務所・店舗、送迎・見学者施設等)の設置及び管理がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	-	-	-	
2.国の収入(国庫納付等) ※	△173	△151	+22	・前提金利の上昇による支払利息の増加等に伴う法人税の減少(+22億円)
3.出資金等の機会費用分	△222	△140	+83	・前提金利の上昇による支払利息の増加等に伴う準備金の減少(+57億円) ・前提金利の上昇等による無利子借入及び出資金の機会費用の増加(+25億円)
1～3 合計＝政策コスト(A)	△395	△291	+104	
分析期間(年)	18年	17年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮。

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	△291
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	123
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△414
国の支出(補助金等)	-
国の収入(国庫納付等) ※	△151
剰余金等の機会費用	△267
出資金等の機会費用	3

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
△7	・旅客数需要見込みの増加に伴う売上原価、施設維持費、水光熱費等の経費の増加により、法人税及び準備金(空港整備準備金、利益剰余金)が減少(+34億円) ・旅客数需要見込みの増加に伴う事業収入の増加により、法人税及び準備金(空港整備準備金、利益剰余金)が増加(△30億円) ・代替滑走路事業に係る無利子資金の借入計画変更(借入時期の変更)等により、機会費用が減少(△12億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
△291	△103	+187	・前提金利が1%上昇すると、費用の増加により法人税及び準備金(空港整備準備金、利益剰余金)が減少するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	事業収入△1% ケース	増減額	増減理由
△291	△257	+34	・事業収入が1%減少すると、収入の減少により法人税及び準備金(空港整備準備金、利益剰余金)が減少するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

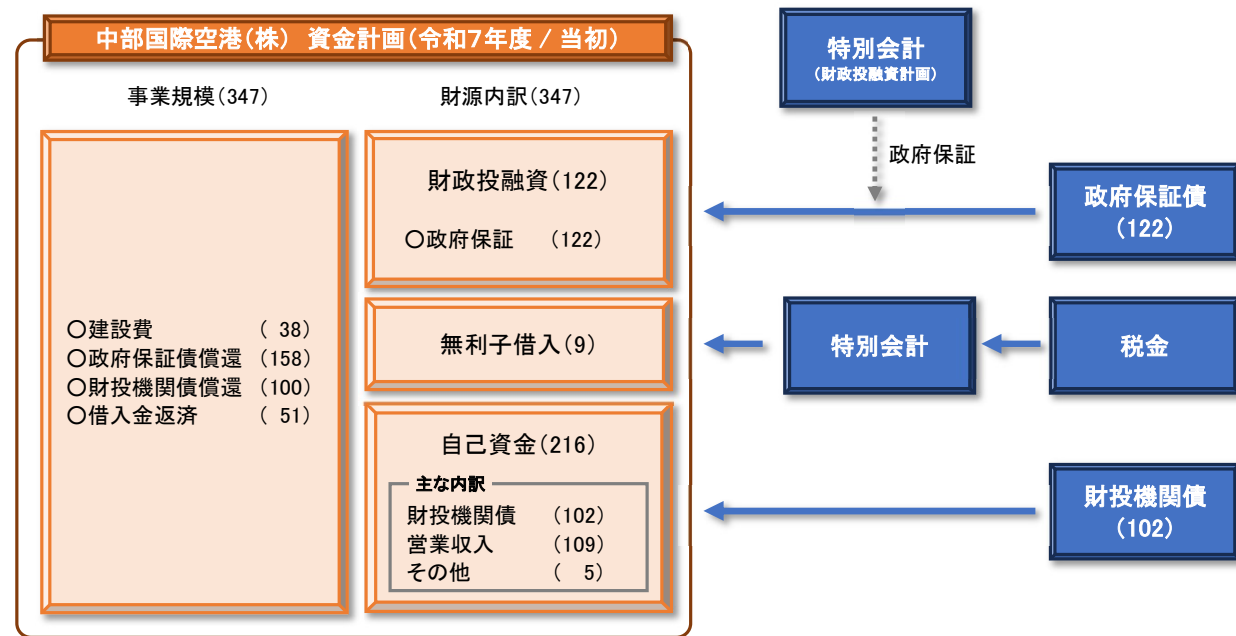
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- 【試算の概要】
- ① 中部国際空港の整備事業のうち、空港施設の建設等の政府保証債対象事業を試算の対象としており、日本政策投資銀行の融資対象事業は含まれていない。
 - ② 分析期間は、政府保証債の償還が完了するまでの17年間（令和23年度まで）としている。
- 【将来の事業見通しの考え方】
- ① 業務収入については、令和7年度までは中部国際空港（株）の中期経営戦略目標を前提とし、令和8年度以降については中部国際空港将来構想推進調整会議が公表した「中部国際空港の将来構想」におけるベースラインシナリオ（将来の社会経済動向や交通市場環境変化等に基づくシナリオ）を前提に試算した需要予測をもとに、最近の状況を加味して推計している。

	（実績）			（見込み）	（計画）	（試算前提）			
年 度	3	4	5	6	7	8	9	10	11
営業収入（億円）	161	243	396	529	637	748	774	791	805
発着回数（万回）	5.1	7.0	8.5	9.8	11.2	12.5	12.7	12.9	13.0

4. 事業スキーム（図示）



（参考）当該事業の成果、社会・経済的便益など

中部国際空港は、首都圏、近畿圏に次ぐ中部圏の国際拠点空港として、21世紀の中部圏の航空需要に対応するのみならず、国際・国内の交流を支える航空ネットワークの基礎となり、また高度な人口・産業集積を有する中部圏の今後の発展の礎となるもので、国際・国内交流の促進、物流効率化の促進、産業の発展等多様な社会・経済的便益を有するものである。

事業から生ずる便益については定量的に把握することが困難な面があるものの、平成22年2月策定の「航空関係公共事業評価」（国土交通省）に照り、利用者効果、供給者効果、地域企業・住民効果を社会的・経済的便益として計算した。

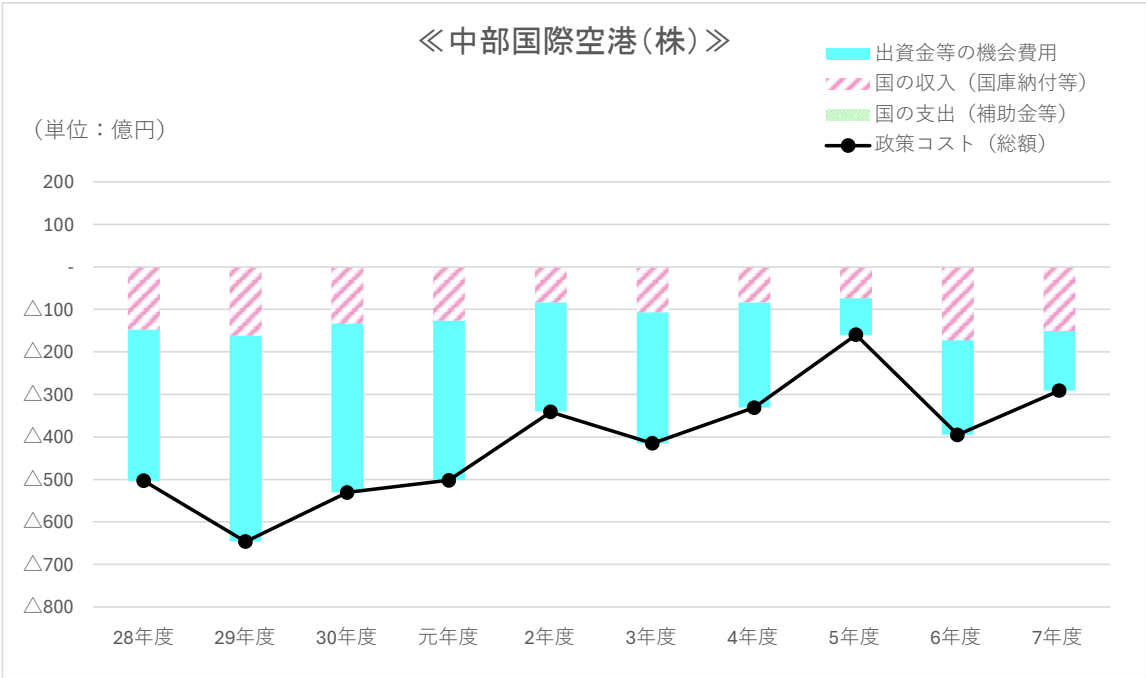
社会的割引率を4%とし、分析期間を30年とした場合
19,232億円

社会的割引率と分析期間を政策コスト分析と同じとした場合
16,553億円

< 参考 >		
中部国際空港の概要	令和5年度運用実績	令和6年度運用実績（見込み）
・ 空港用地 約470ha	・ 発着回数 84,833回	・ 発着回数 98,000回
・ 滑走路 3,500m×1本	・ 旅客数 918万人	・ 旅客数 1,080万人
・ 運用時間 24時間	・ 貨物量 11.9万トン	・ 貨物量 14.0万トン

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	△503	△646	△531	△502	△341	△415	△331	△160	△395	△291
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△148	△162	△134	△127	△84	△107	△84	△74	△173	△151
出資金等の機会費用	△355	△484	△396	△375	△256	△308	△247	△86	△222	△140

【政策コストの推移の解説】

需要の変化や金利の変動により政策コストに増減はあるものの、分析期間中、出資金等の機会費用を上回る法人税が発生するため、政策コストはマイナスとなっている。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

前提金利の上昇による支払利息の増加等により、政策コストは前年度の分析より104億円増加している。分析の結果、自己資本比率は順調に増加し、安定・堅調な営業キャッシュフローを維持できる見込みとなっており、財務の健全性が保たれ、財政投融资の償還確実性は十分見込まれる。

感応度分析として、前提金利(割引率及び将来金利)を+1%とした場合、政策コストは187億円増加する。これは、金利の上昇により法人税及び準備金(空港整備準備金、利益剰余金)が減少するためである。この場合でも、自己資本比率は基本ケースと同様に順調に増加しており、今後の対応として、航空需要の拡大、有利子負債の着実な返済が重要と考える。

事業収入を△1%とした場合は、事業収入の減少により法人税及び準備金(空港整備準備金、利益剰余金)が減少するため、政策コストは34億円増加するが、財務への影響は軽微であるとする。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	32,699	40,458	39,899	流動負債	49,478	42,155	63,205
現金及び預金	27,674	35,141	32,980	買掛金	931	1,151	1,568
売掛金	3,107	3,209	3,610	短期借入金	1,812	1,812	1,812
商品	1,001	1,220	1,619	1年内償還予定の社債	35,704	25,800	17,900
貯蔵品	280	318	356	1年内返済予定の長期借入金	5,123	5,123	29,223
前払費用	63	23	33	リース債務	15	15	15
その他	620	610	1,301	未払金	4,252	5,982	10,407
貸倒引当金	△ 46	△ 63	△ 0	未払費用	316	417	464
固定資産	398,088	395,507	401,361	未払法人税等	164	344	373
有形固定資産	385,158	383,116	389,707	前受金	426	460	496
建物	52,039	49,315	48,117	預り金	456	656	602
構築物	36,033	34,767	32,701	賞与引当金	271	282	344
機械及び装置	3,163	2,797	3,458	ポイント引当金	9	-	-
車両運搬具	216	419	489	その他	-	112	0
工具、器具及び備品	2,812	4,104	4,630	固定負債	305,761	313,323	290,874
土地	290,266	290,266	290,266	社債	186,800	199,200	203,700
リース資産	45	38	26	長期借入金	109,136	104,163	76,289
建設仮勘定	584	1,410	10,020	リース債務	36	34	32
無形固定資産	3,721	3,643	3,321	退職給付引当金	991	1,130	1,273
商標権	3	9	8	繰延税金負債	7,290	7,184	7,967
ソフトウェア	661	769	641	その他	1,508	1,613	1,613
水道施設利用権	3,022	2,830	2,638	(負債合計)	355,239	355,478	354,079
その他	35	35	35				
投資その他の資産	9,209	8,748	8,332	株主資本	75,918	80,878	87,554
関係会社株式	996	996		資本金	83,668	83,668	83,668
長期前払費用	8,204	7,743	7,327	政府出資金	33,466	33,466	33,466
その他	9	9	9	地方公共団体出資金	8,368	8,368	8,368
繰延資産	370	392	373	民間出資金	41,834	41,834	41,834
社債発行費	370	392	373	利益剰余金			
				その他利益剰余金	△ 7,750	△ 2,790	3,886
				(準備金(租税特別措置法))	18,909	20,600	23,206
				(繰越利益剰余金)	△ 26,659	△ 23,390	△ 19,320
				(純資産合計)	75,918	80,878	87,554
資産合計	431,157	436,357	441,633	負債・純資産合計	431,157	436,357	441,633

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
売上高	39,630	52,908	63,676
施設使用料収入	26,498	32,039	36,449
商品売上高	11,665	18,960	25,606
その他売上高	1,467	1,909	1,621
売上原価	29,051	37,530	43,889
売上総利益	10,579	15,378	19,787
販売費及び一般管理費	8,707	9,481	10,049
営業利益	1,872	5,897	9,738
営業外収益	198	234	115
受取利息	2	13	13
その他	195	221	102
営業外費用	685	875	1,551
支払利息	83	84	82
社債利息	507	702	1,378
その他	94	89	91
経常利益	1,385	5,256	8,302
特別利益	23	70	-
特別損失	117	245	500
税引前当期純利益	1,291	5,081	7,802
法人税、住民税及び事業税	19	227	343
法人税等調整額	△ 724	△ 106	783
当期純利益	1,996	4,960	6,676

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。